

視点

橋下「大阪維新の会」の実態

「持たざる者の味方」を演出した橋下徹「維新の会」が、実際には関西の「最も持てる財界人」をバックにしていることについてはすでに述べてきた。

『日経新聞』（2月21日付）に「橋下改革を支える経済人たち」という記事が掲載されたが、それによると「経済人

・大阪維新の会」は、かつて橋下氏を大阪府知事に担ぎ出した堺屋太一氏が、大阪青年会議所や「堺屋塾」の構成員に声をかけるところから始まった。両団体のメンバーは関西経済同友会と大きく重なり、そのため「経済人の会」の初代会長は、第36代の青年会

議所理事長、「堺屋塾」現副会長、関西経済同友会現常任幹事の更家悠介氏となった。更家氏が委員長を務める同友会の

「地域主権のあり方を考える委員会」は、いっせいで地方選挙で「維新の会」が勝利した直後に「地域主権型道州制の確立」（10年5月）を求める提言を公表した。また「関西再

活性化研究会・堺屋塾」は、04年に堺屋太一氏を塾長として発足した

「（関西に）自由で活力のある新たな発展と繁栄を創造する」ための団体である。昨年の大阪市長選前に堺屋・橋下両氏による『体制維新』が出版されたが、09年1月に堺屋氏を名誉会長として発足した「地域主権型道州制国民協議会」（会長・江口克彦氏、みんなの党）に橋下氏が賛同者として名を連ねるなど、両者の結びつきについても、道州制推進を太い軸とするものになっている。

地域政党として出発した「大阪維新の会」が国政に進出しようとするのも、それが道州制の推進にとって不可欠だからで

ある。次期衆議院選挙に向け「維新の会」は、マニフェストである「維新八

策」の策定に入っている。その内容は「持たざる者の味方」という彼らのメ

「持たざる者」を裏切り 財界・「靖国」色あらわに

そこに記された道州制、公務員人件費削減、徹底した規制緩和、TPPの推進、憲法96条の改正などは、従来型の自民・民主の政治と何一つ変わるものではない。「労働力市場の流動化、自由化」にいたっては、「持たざる者」の期待を裏切るのに十分過ぎるといってよい。

職員基本条例や教育基本条例を全国に広げるとする点も、やり方は急進的だが、内容は中央財界が80年代から進めてきた公務員制度改革（住民に奉仕する公務員から首長の言いなりになる公務員へ）の方向にかなうものとなっている。

財政問題では大阪方式の「究極の行財政改革」が掲げられるが、その内

実は生活関連予算の切り捨てでしかない。税制は、所得税率の均一化（累進課税の廃棄）を意味するフラットタックスが示され、その一方で法人税や証券優遇税制の見直しには口をつぐんでいる。「維新の会」は次期衆議院選挙に向け、大阪と

兵庫での公明党との選挙協力を検討し始めた。また「維新の会」が議員養成のために開始する政治塾には、半ば道州制推進に特化した政党である、みんなの党の衆議院候補者らを受け入れた。他方で、「つくる会」系の中学校教科書を、自分が首長を務めた自治体で採択させてきた中田宏前横浜市長や山田宏前杉並区長が、大阪市の特別顧問となっている。また大阪府知事で「維新の会」幹事長である松井一郎氏は、「日本教育再生機構 大阪」主催の集会（2月26日）で教育改革をめぐる安倍晋三氏とエールを交換した。大阪市は教職員に君が代の起立斉唱を義務づける「君が代条例」を採択したが（2月28日、維新・公明・自民賛成）、それは教育内容の右傾化にも太くつながる動きと

言っている。 「持たざる弱者の味方」でなく、「持てる強者（関西・中央財界）の急進的な味方」であり、その急進性には靖国史観への親近性が色濃くまとわりついている。こうした「維新の会」の実態を広く国民の共通認識とする努力を、ますます強められていかねばならない。

神戸女学院大学 教授 大

石川 康宏

